



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月26日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL https://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	169,751	11.4	14,473	233.2	14,003	285.9	10,424	337.7
2021年3月期第3四半期	152,376	△3.0	4,344	△60.5	3,628	△67.4	2,381	△72.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,216百万円(515.7%) 2021年3月期第3四半期 1,984百万円(△75.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	114.59	114.56
2021年3月期第3四半期	26.18	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	227,866	151,571	66.5
2021年3月期	220,066	142,059	64.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 151,443百万円 2021年3月期 141,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	8.2	18,500	112.5	17,500	122.1	13,200	131.9	145.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	92,302,608株	2021年3月期	92,302,608株
2022年3月期3Q	1,317,782株	2021年3月期	1,345,707株
2022年3月期3Q	90,967,894株	2021年3月期3Q	90,957,215株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 6
(会計方針の変更等)	P 6
(セグメント情報等)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、経済活動の拡大を背景に回復基調が継続しましたが、部品調達難、物流のひっ迫などの供給制約及び新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の影響を受け回復ペースは鈍化しました。わが国においても7~9月期の実質GDPがマイナス成長となるなど景気回復が頭打ちとなりましたが、9月末の緊急事態宣言解除以降は持ち直しも見られました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においても、経済回復やデジタル化の進展を背景とした需要の拡大基調は続いたものの、携帯機器市場では中国市場において生産調整が生じたほか、自動車市場では半導体不足やサプライチェーン寸断による減産の影響を受けました。一方、産業機器市場では国内外の設備投資回復を背景に需要が拡大しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,697億51百万円（前年同期比111%）、利益面においては、営業利益144億73百万円（前年同期比333%）、経常利益140億3百万円（前年同期比386%）、親会社株主に帰属する四半期純利益104億24百万円（前年同期比438%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、物流費抑制のための船便化の推進及び収益認識に関する会計基準等の適用による有償支給取引の計上に伴う棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ78億円増加の2,278億66百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したほか、有償支給取引に係る負債の計上がありましたが、借入金の約定返済による減少から、前連結会計年度末に比べ17億11百万円減少の762億94百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ95億12百万円増加の1,515億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想（通期）及び配当予想（期末）につきましては、2021年10月27日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,086	69,290
受取手形及び売掛金	43,103	43,544
棚卸資産	21,135	29,066
その他	6,530	6,341
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	140,811	148,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,419	24,824
機械装置及び運搬具(純額)	21,282	21,097
工具、器具及び備品(純額)	8,583	8,523
土地	6,598	6,696
建設仮勘定	4,909	5,258
有形固定資産合計	66,792	66,399
無形固定資産		
投資その他の資産	2,392	2,520
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,088	4,097
その他	6,119	6,790
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	10,069	10,748
固定資産合計	79,254	79,669
資産合計	220,066	227,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,658	37,666
短期借入金	9,214	9,814
未払法人税等	1,355	2,487
取締役賞与引当金	60	90
その他	11,786	13,397
流動負債合計	60,073	63,456
固定負債		
長期借入金	15,416	10,509
退職給付に係る負債	774	699
その他	1,741	1,629
固定負債合計	17,932	12,838
負債合計	78,006	76,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,558	14,593
利益剰余金	114,652	122,347
自己株式	△1,025	△1,004
株主資本合計	138,875	146,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	919
為替換算調整勘定	1,125	3,040
退職給付に係る調整累計額	876	855
その他の包括利益累計額合計	3,024	4,816
新株予約権	159	128
純資産合計	142,059	151,571
負債純資産合計	220,066	227,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	152,376	169,751
売上原価	132,915	137,461
売上総利益	19,461	32,289
販売費及び一般管理費	15,116	17,815
営業利益	4,344	14,473
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	230	111
助成金収入	124	1
その他	224	208
営業外収益合計	617	354
営業外費用		
支払利息	66	82
固定資産除却損	346	530
為替差損	849	117
その他	69	93
営業外費用合計	1,332	824
経常利益	3,628	14,003
税金等調整前四半期純利益	3,628	14,003
法人税、住民税及び事業税	1,191	3,510
法人税等調整額	55	68
法人税等合計	1,247	3,578
四半期純利益	2,381	10,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,381	10,424

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	2,381	10,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△103
為替換算調整勘定	△704	1,915
退職給付に係る調整額	214	△20
その他の包括利益合計	△397	1,792
四半期包括利益	1,984	12,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,984	12,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費を、売上高から減額する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ24百万円減少しましたが、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の「棚卸資産」及び流動負債の「その他」がそれぞれ1,368百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する連結会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	135,374	7,229	9,284	487	152,376	—	152,376
セグメント利益(注)1	6,992	7	207	177	7,385	△3,041	4,344

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,041百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	70,243	—	—	—	70,243	—	70,243
自動車	57,324	4,831	734	—	62,889	—	62,889
産機・インフラ	18,639	3,098	5,991	—	27,728	—	27,728
その他	5,072	—	3,228	589	8,890	—	8,890
顧客との契約から生じる 収益	151,278	7,929	9,953	589	169,751	—	169,751
計	151,278	7,929	9,953	589	169,751	—	169,751
セグメント利益(注)1	16,740	310	722	182	17,955	△3,481	14,473

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,481百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、コネクタ事業が23百万円、インターフェース・ソリューション事業が0百万円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。